

施策評価表

施策番号 231110

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	1 空港			
個別施策	1 新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成			
担当部・課	総合政策部	空港政策課	評価者	課長 柴田 健太郎

1 施策が必要な背景及び現況

新千歳空港は、我が国で初めて飛行機の離発着が24時間可能となった空港であり、欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性を活かし、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、高まる北海道人気や訪日観光需要の増加などにより、着実に発展を続けています。今後は、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として空港に最も隣接した地区の事業推進のために「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の、促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化が求められています。

2 施策の目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成
手段・方法 (どのような方法で)	機能面の充実や国内・国際定期航空路線の充実
施策の意図 (どのような状態に)	人やモノが活発に交流する北の国際航空ネットワークの拠点

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>【施策の成果】平成29年度の旅客数が国内・国際線とも過去最高記録を更新したことから、評価を「高い」としました。</p> <p>【施策の効率性】新千歳空港の利用者の多くは観光やビジネス目的であり、個々の旅行意欲や社会情勢などの外的要因が強いため、必ずしも効率性の高低での評価に繋がらないことから、評価を「中」としました。</p> <p>【施策の達成状況】平成29年度の旅客数は、国内線が1,960万人、国際線が349万人とそれぞれ過去最高を記録した。今後も韓国や台湾、香港、中国、東南アジアからの観光客増加が期待される一方で、北の国際空港ネットワークの拠点空港化を目指すに当たっては、一部の外国航空機に対する乗入制限の更なる緩和や日中1時間当たりの発着枠の拡大が必要なことから、評価を「B」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	16	新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策を推進します。</p> <p>本市では、平成27年3月に新千歳空港の24時間運用拡大について地域と合意しており、これに伴う住宅防音対策や地域振興対策の早期実施に向けて着実に取組を進めます。</p>				

施策評価表

施策番号 231120

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	1 空港			
個別施策	2 新千歳空港の利用促進			
担当部・課	総合政策部	空港政策課	評価者	課長 柴田 健太郎

1 施策が必要な背景及び現況

新千歳空港は、我が国で初めて飛行機の離発着が24時間可能となった空港であり、欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性を活かし、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、高まる北海道人気や訪日観光需要の増加などにより、着実に発展を続けています。今後は、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として空港に最も隣接した地区の事業推進のために「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化が求められています。

2 施策の目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	新千歳空港の利用者及び空港整備事業
手段・方法 (どのような方法で)	利用者へのサービス及び利便性の向上を図るため、空港機能を充実し、空港運用の高度化を図る
施策の意図 (どのような状態に)	新千歳空港の利用促進を図ることにより、新千歳空港周辺地域の開発推進や交通の発達及び産業振興に寄与する

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>【施策の成果】平成29年度の旅客数が国内・国際線とも過去最高記録を更新したことから、評価を「高い」としました。</p> <p>【施策の効率性】新千歳空港の利用者の多くは観光やビジネス目的であり、個々の旅行意欲や社会情勢などの外的要因が強いため、必ずしも効率性の高低での評価に繋がらないことから、評価を「中」としました。</p> <p>【施策の達成状況】平成29年度の旅客数は、国内線が1,960万人、国際線が349万人とそれぞれ過去最高を記録した。今後も韓国や台湾、香港、中国、東南アジアからの観光客増加が期待される一方で、国際線ターミナルの混雑解消が急務となっており、C I Qやグランドハンドリングなど、更なる空港機能の強化が必要不可欠となることから、評価を「B」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	16	新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>新規路線開発に向けた活動については、戦略的な誘致活動を展開し、運休路線については、情勢を見極めながら路線再開に向けた取組を進める必要があります。</p> <p>利用しやすい環境整備に向けて、今後も新千歳空港利用者利便向上協議会の活動など取組を積み重ねていくとともに、2次交通の拡充や国直轄の空港整備事業を促進し、利便性の向上に努めます。</p>				

施策評価表

施策番号 231130

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	1 空港			
個別施策	3 植苗・美沢地区土地利用計画の事業化の促進			
担当部・課	総合政策部	空港政策課	評価者	課長 柴田 健太郎

1 施策が必要な背景及び現況

新千歳空港は、我が国で初めて飛行機の離発着が24時間可能となった空港であり、欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性を活かし、北の国際空港ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、高まる北海道人気や訪日観光需要の増加などにより、着実に発展を続けています。今後は、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として空港に最も隣接した地区の事業推進のために「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化が求められています。

2 施策の目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	植苗・美沢地区
手段・方法 (どのような方法で)	森林共生交流地域を位置づけ、空港関連事業や民間事業などを推進する
施策の意図 (どのような状態に)	新千歳空港に近接する地理的優位性を活かし、開発と保全の調和がとれた土地利用を図る

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input checked="" type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>【施策の成果】平成26年5月に「新千歳空港周辺土地利用構想」を平成28年2月に「新千歳空港周辺土地利用方針」をそれぞれ策定し、後期計画内の「新千歳空港を活用した航空機関連産業の誘致、空港支援サービス機能等の配置」に着手したものの、その他の事業に継続中や未着手のものが存在するため、評価を「中」としました。</p> <p>【施策の効率性】後期計画の期間が10年間であることに加え、事業が30項目あること。また、地域ニーズや社会情勢、経済情勢の変化にも柔軟に対応し、計画が弾力的に運用していることから、評価を「中」としました。</p> <p>【施策の達成状況】後期計画（平成23~32年度）の中盤となったが、未実施事業が散見している現状となっている。今後も計画の着実な実施を図るため、「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく具体的な事業計画を「植苗・美沢地区土地利用計画推進連絡会議」の事務局である北海道と協議・検討しながら事業実施に努めていることから、評価を「C」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	16	新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>未実施事業が散見しているのが現状となっており、計画の着実な実施を図る必要があります。</p> <p>計画の着実な実施を図るため、「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく具体的な事業計画を「植苗・美沢地区土地利用計画推進連絡会議」の事務局である北海道と協議・検討しながら着実な事業実施に努めていきます。</p>				

施策評価表

施策番号 231140

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	1 空港			
個別施策	4 在日米軍再編に伴う安全確保と地域の活性化			
担当部・課	総合政策部 空港政策課	評価者	課長 柴田 健太郎	

1 施策が必要な背景及び現況

新千歳空港は、我が国で初めて飛行機の離着陸が24時間可能となった空港であり、欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性を活かし、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、高まる北海道人気や訪日観光需要の増加などにより、着実に発展を続けています。今後は、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として空港に最も隣接した地区の事業推進のために「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化が求められています。

2 施策の目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	防衛施設周辺地域
手段・方法 (どのような方法で)	在日米軍再編に伴う協定の遵守を強く求めるとともに、再編関連訓練移転等交付金事業を実施する
施策の意図 (どのような状態に)	在日米軍再編に伴う防衛施設周辺地域の安全確保と地域活性化

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>【施策の成果】再編関連訓練移転等交付金事業については、地域の要望などを踏まえながら着実に事業が実施されており、一般財源の持ち出しも少ないため評価を「高い」としました。</p> <p>【施策の効率性】再編関連訓練移転等交付金事業のメニューに合致すれば、早期に効率良く事業実施が可能となることから、評価を「高い」としました。</p> <p>【施策の達成状況】在日米軍再編に伴う訓練移転実施の際には、協定遵守や安全確保を求めるとともに、市としても危機管理マニュアル等により体制の確保に努めている。再編交付金は平成28年度で終了したが、再編交付金に変わり、平成29年度から10年間再編関連訓練移転等交付金が開始され、今後の事業についても航路下地域の代表者で構成される航空機騒音対策協議会の意見を聞き、事業が実施可能となったことから、評価を「A」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	16	新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>これまで、コミュニティバス運行や公共施設改修など、住民生活の利便性向上に繋がる事業を実施してきました。再編交付金は、平成28年度で終了したが、変わりに平成29年度から10年間再編関連訓練移転等交付金が開始しました。</p> <p>在日米軍再編に伴う訓練移転実施の際には、引き続き協定遵守や安全確保を求めるとともに、市としても危機管理マニュアル等により体制の確保に努めます。</p>				

施策評価表

施策番号 231210

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	2 港湾			
個別施策	1 国際コンテナターミナル等の機能強化			
担当部・課	産業経済部	港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

苫小牧港は、国内外に週120便の定期航路が就航し、北海道全体の港湾貨物の約5割を取り扱う北日本最大の海上輸送拠点として重要な役割を担っております。また、北海道の外貿コンテナ貨物の約7割を取り扱い、東アジアを中心とした海外との輸出入拠点としての重要な機能を担っています。国際コンテナターミナルにおいては、外貿コンテナ貨物に加え、国際フィーダーコンテナの取扱いを開始しており、内外貿コンテナの効率的な荷役作業に対応するための整備など、国際海上輸送網の拠点としてのさらなる機能強化が必要です。

2 施策の目標

港湾を取り巻く社会環境の変化に対応した、地域と世界を結ぶ結節点となる港湾の機能強化や効率的な管理運営を推進するとともに、北海道経済を牽引する物流拠点としての役割を担います。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	苫小牧港（西港区、東港区）における岸壁及び道路等
手段・方法 (どのような方法で)	西港区は、本港地区を利用しているRORO船の安全で効率的な荷役に対応できるよう引き続き複合一貫輸送ターミナルとしての整備を進めます。また、東港区は、国際コンテナターミナル機能の充実・強化を図るため、周辺の幹線道路を含めたコンテナターミナルの施設整備を進めます。
施策の意図 (どのような状態に)	国際拠点港湾である苫小牧港を強い競争力のある国際物流拠点として機能強化を図り、港湾エリアを活かした産業基盤の充実を図ることで、地域の産業経済活性化を進めます。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>西港区西ふ頭では、3号岸壁が耐震強化岸壁として整備され供用開始しているほか、複合一貫輸送ターミナルとして整備されており、輸送効率化に寄与しています。</p> <p>東港区では、国際コンテナターミナルにおいて、外貿コンテナに加え、国際フィーダーコンテナの取扱いが増加しており、効率的な荷役作業に対応するためコンテナターミナルの施設整備を進めました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	17	港湾整備とポートセールスの推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<ul style="list-style-type: none"> 西港区ではRORO船荷役の安全性向上や物流の効率化を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を促進するとともに、東港区では国際海上輸送網の拠点として、国際コンテナターミナルの機能強化を図ります。 東西両港区の安全な道路交通の確保と円滑な貨物輸送を行うための整備を進めます。 				

施策評価表

施策番号 231220

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	2 港湾			
個別施策	2 市民の安心・安全を守る港づくり			
担当部・課	産業経済部	港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

苫小牧港は北海道経済を支える物流拠点であり、道央圏発展の牽引力として大きな役割を果たしています。東日本大震災などの教訓を踏まえ、災害時の港湾機能の低下を最小限に抑えるとともに、継続的な物流機能を確保し、緊急物資輸送の拠点となる整備が必要です。

2 施策の目標

津波などの災害から市民を守り、大規模災害時の北海道経済への甚大な影響を防ぐため、災害に強い港湾を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	苫小牧港（西港区、東港区）
手段・方法 (どのような方法で)	港湾計画に基づき、国との協議を行いながら、港湾機能の回復、充実、強化を図るとともに、災害に強い港湾施設の整備を行います。
施策の意図 (どのような状態に)	周辺住民の安全に加え、北海道経済を支える港湾として、緊急物資輸送をはじめとする物流機能を確保し、災害による物流への影響を最小限に抑えます。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>平成25年度に西港区西ふ頭において、耐震強化岸壁が供用開始しており、大規模地震時における緊急物資輸送の拠点として機能強化を進めたほか、国内幹線物流機能の確保のため、順次岸壁整備を進めています。</p> <p>平成29年度には防災体制の強化として消防機能を装備した大型巡視艇「りゅうせい」が配備されました。</p> <p>また、平成26年度に策定した「苫小牧港港湾BCP（地震・津波編）」に続き、全国初となる「苫小牧港港湾BCP（火山編）」のほか、平成28年度には「苫小牧港津波避難計画」を策定し、ソフト面での強化を図りました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	17	港湾整備とポートセールスの推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>大規模災害時において、市民の安全で安心は暮らしを守るとともに、港湾の機能不全による北海道経済への影響を最小限に抑えるため、老朽化による機能低下が懸念される防波堤や岸壁の改良を促進します。</p>				

施策評価表

施策番号 231230

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	2 港湾			
個別施策	3 市民に親しまれる港づくり			
担当部・課	産業経済部	港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

苫小牧港は、様々な船舶が入出港しており、接岸する大型フェリーやRORO船などを間近に見ることができます。さらに、キラキラ公園は夏場、水遊びなどで多くの市民で賑わうなど、物流と憩いが融合した、道内他港にはない魅力・特色があります。こうした苫小牧港の優位性を十分に活かし、市民が親しみ、ふれ合える港づくりが重要です。

2 施策の目標

北海道の海の玄関苫小牧港の知名度を向上させ、官民一体で「おもてなし」に取り組み、市民に親しまれる、魅力ある港づくりを進めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	苫小牧港（西港区、東港区）
手段・方法 (どのような方法で)	港のさらなる魅力発信や賑わい創出に繋がる活動を行います。
施策の意図 (どのような状態に)	西港フェリーターミナルやキラキラ公園、漁港区周辺を中心として苫小牧港と観光振興を結びつけた市民に親しまれる港づくりを推進します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>平成25年の開港50周年を記念した各イベントを開催し、市内外から多くの方が港周辺に訪れ、苫小牧港の魅力をアピールすることができました。</p> <p>また、官民で構成する「みなとオアシス苫小牧運営協議会」の活動において、みなと写生会や花いっぱい運動、花壇整備などの各種イベントや事業を通じて親しまれる港づくりに取り組んでいます。その活動の成果として、西港フェリーターミナルやキラキラ公園、漁港区周辺などに多くの市民や観光客が訪れています。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	17	港湾整備とポートセールスの推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>西港区フェリーターミナルやキラキラ公園、漁港区周辺など、観光資源としての港の魅力を多くの市民や観光客の方々に知っていただく取組を積極的に進め、更なるにぎわい創出を図り、親しまれる港づくりを促進します。</p>				

施策評価表

施策番号 231240

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	2 港湾			
個別施策	4 ポートセールス推進			
担当部・課	産業経済部	港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

苫小牧港は、北海道全体の港湾取扱貨物量の約半分を占めるとともに、北海道外貿コンテナ貨物の約7割を取り扱い、物流拠点として北海道経済を支える大きな役割を果たしています。今後、海上コンテナ物流の拠点としての役割はさらに重要となるため、海外ポートセールスを中心とした積極的なアピールが必要となります。

2 施策の目標

船舶や貨物を誘致するため、北海道経済を牽引する物流拠点としての役割をアピールし、積極的なポートセールス活動に取り組みます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	苫小牧港（西港区、東港区）
手段・方法 (どのような方法で)	港湾貨物を増やす取組として、船社等へのトップセールスを行うとともに、国内外の船社・荷主へのポートセールスを実施します。
施策の意図 (どのような状態に)	企業誘致施策と連携した取組を強化し、さらなる港の成長・発展を目指します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	官民でつくる苫小牧港利用促進協議会において、東南アジアやロシア極東での海外ポートセールス、東京での船社、物流、荷主などの関係者を対象としたセミナーを開催し、苫小牧港の認知度向上と取扱貨物の増加に繋げることを目的にPR活動を行いました。また、北極海航路の将来的な発展などを見据え、東アジアにおける地理的優位性を有する苫小牧港の活用について要望活動を行いました。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	17	港湾整備とポートセールスの推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	苫小牧港の更なる港勢拡大のため、国内外の船社等への積極的なポートセールスに取り組むとともに、苫小牧港の地理的優位性を活かした、アジアと欧州間の最短航路となる北極海航路の苫小牧の活用に向けた取組を推進します。				

施策評価表

施策番号 231310

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します		
基本施策	3 工業		
個別施策	1 工業地域の開発と企業の誘致		
担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

本市では、自動車関連をはじめとするものづくり産業や、自然エネルギーに関連する事業の新增設が活発です。製造業を中心とした産業構造基盤を確立するためにも、地元企業の技術力の向上と技術者の養成を図り、地域特性を生かした企業やプロジェクトの誘致活動を積極的に行い、企業集積を推進させる必要があります。

2 施策の目標

北海道の工業の中核都市として、産学官連携による技術力向上及び人材育成の強化を図り、自動車関連産業をはじめとしたものづくり産業のほか、自然エネルギーやCCS（CO2の回収・貯留）に関連した産業など多様な産業の立地を推進します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	進出可能性のある企業及び立地企業
手段・方法 (どのような方法で)	トップセールスを積極的に実施するほか、関係機関連携のもと、企業訪問や企業誘致セミナー参加などの取組みを実施します。
施策の意図 (どのような状態に)	製造業を中心とした産業構造基盤を確立するとともに、多種多様な企業立地の推進を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>評価指標である「工業団地内において新規に土地を購入した企業数」は、H29目標の810社に対し、実績は811社と目標を達成しております。</p> <p>具体的には自動車関連の新規立地に加え、自然エネルギー関連、食関連の立地も増加しました。このような企業の新規立地及び市内企業における新たな設備投資により、新規雇用機会の拡大や地域経済の活性化に繋がっています。</p> <p>また、企業が集まるフェアへの参加、セミナーの開催は、本市の物流機能や産業集積などをPRする重要な場であり、フェア等から新たな立地に繋がったケースもあり、活動に対して見合った効果を得ていると考えられます。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	13	企業立地の促進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>1 企業誘致と産業基盤の整備</p> <p>(1) 国際拠点港湾を有する物流拠点としての優位性に加え、快適な生活環境やまちの魅力、地域資源の利活用等に関する情報の発信力を高め、周辺自治体等とも連携を図りながら、積極的な企業訪問や企業誘致フェアへの出展によるPRを行い、効果的な企業誘致の取組を推進します。</p> <p>(2) 今後、成長が見込まれる農水産品などの付加価値を高める加工や物流関連企業の誘致、将来の新たな産業として期待される水素エネルギーや自動走行関連等の実証施設や研究機関の誘致を進め、関連する企業の立地を促進します。</p> <p>(3) 企業誘致の促進や立地企業の更なる発展のため、基幹道路などのインフラ設備や企業で働く方々の生活環境の整備を進め、工業都市としての機能強化を推進します。</p> <p>2 立地企業への支援</p> <p>(1) 立地企業の更なる発展のため、企業が快適に活動できる環境の整備や良好な雇用の確保等への支援を行い、安定的な企業活動をサポートします。</p> <p>(2) 「苫小牧市企業立地振興条例」に基づく事業場の新增設に対する優遇措置等により、企業活動を支援します。また、助成内容についても、企業のニーズや社会情勢を勘案し、より活用しやすい制度づくりを目指します。</p>				

施策評価表

施策番号 231320

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	3 工業			
個別施策	2 中小企業の振興と技術支援			
担当部・課	産業経済部 産業経済部	工業・雇用振興課 テクノセンター	評価者	課長 加賀谷 隆

1 施策が必要な背景及び現況

製造業を中心とした産業構造基盤を確立するため、地元企業の技術力の向上と技術者の養成を図り、地域特性を生かした企業やプロジェクトの誘致活動を積極的に行い、企業集積を推進させる必要があります。このため、テクノセンターを中心に（公財）道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校と連携を図り、中小企業が有する産業技術の高度化、人材育成を支援しています。

2 施策の目標

産学官連携による技術力向上及び人材育成の強化を図り、自動車関連産業や先端技術産業をはじめとしたものづくり産業のほか、自然エネルギーやCCSに関連した産業など多種多様な産業の立地を推進します。また、テクノセンターの充実を図り、地元企業の体質強化や技術の高度化を支援します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	地元中小企業
手段・方法 (どのような方法で)	テクノセンターを中心とした（公財）道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校などの産学官連携を推進するとともに、機器利用や依頼試験、技術相談・技術指導、共同研究や技術研修会を実施します。
施策の意図 (どのような状態に)	製造業を中心とした企業の技術力の向上と競争力強化、人材育成を支援します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>【平成25年度から平成29年度までの5年間の実績】</p> <p>産学官連携共同研究事業では11件の共同研究を実施し、企業の研究開発や製品開発を支援した他、技術研修会や講習会には1,151名参加し、さらに29年度からは、人材育成を目的とした常設研修会を新たに開催し、33名の参加がありました。また、機器利用の件数は、2,334件となり、機器の新規導入や更新の効果が現れています。</p> <p>地元企業からの信頼も寄せられていることから、目標である企業の体質強化や技術の高度化は計画どおり進んでいます。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	11	工業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>第6次基本計画では、企業が有する生産技術の高度化や人材の育成を支援するため、テクノセンターにおいては、企業のニーズに対応できるよう、計画的な機器及び設備の充実による機能強化を図ります。また、テクノセンターを中心とした（公財）道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校、市内金融機関などの産学官金の連携を強め、地域が一体となって技術力の向上・高度化を目指します。</p>				

施策評価表

施策番号 231330

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	3 工業			
個別施策	3 新エネルギー導入の推進			
担当部・課	産業経済部	工業・雇用振興課	評価者	課長 加賀谷 隆

1 施策が必要な背景及び現況

経済活動に起因する地球環境問題や国のエネルギー政策の見直し等により、新エネルギーの開発・利用が課題となっています。

2 施策の目標

地球環境問題への対応や、国のエネルギー政策の見直し等に対応するため、太陽光・風力などの新エネルギーや天然ガスの導入を進めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	公共施設、市民、事業者
手段・方法 (どのような方法で)	新エネルギーについての情報提供
施策の意図 (どのような状態に)	自然や地球環境にやさしいまちを目指します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>公共施設への新エネルギーの導入については、コストや建物の構造上の問題等から難しい部分もありますが、関係部署との情報交換を密にし、検討を進めています。また、地域における安定的なエネルギーの確保に向け、国や民間企業の取組などについて、積極的に情報収集に努めています。</p> <p>なお、市内における再生可能エネルギーの導入状況は、平成29年9月末現在、957件、166,508kWとなっています。（経済産業省資源エネルギー庁）</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	11	工業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>東日本大震災以降、国のエネルギー政策の見直し等により、新エネルギーの利活用が課題となっており、今後も太陽光・風力などの新エネルギーの導入や地産エネルギーである天然ガスの効率的な活用について検討します。また、新エネルギーについての情報提供により、市民、事業者への導入促進を図ります。</p>				

施策評価表

施策番号 231410

政策目標	1 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します			
基本施策	4 苫東			
個別施策	1 苫東開発の推進			
担当部・課	産業経済部	港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄

1 施策が必要な背景及び現況

苫小牧東部地域の開発については、国土形成の重要な役割を担う国家的事業であるとともに、北海道の長期的発展の機動力として産業構造の高度化を促進する先導的開発事業という位置付けは今後も変わらず、市としても「苫小牧東部開発に関する市の基本方針」に基づき、関連する所要施策の取組を進める必要があります。

2 施策の目標

国際化、情報化、循環型社会に対応した多様な産業活動や研究活動が展開し、豊かな自然のなかで優れた生活・余暇環境を享受できる、21世紀にふさわしい自然と共生する苫東地域を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	苫小牧東部地域
手段・方法 (どのような方法で)	国や北海道、関係機関との緊密な連携のもと、苫小牧東部開発新計画及びその進め方に基づき、産業基盤の充実や公的プロジェクトの導入などにより企業集積を図ります。
施策の意図 (どのような状態に)	苫小牧港、新千歳空港に近接する広大かつ開発可能性の高い貴重な空間を最大限活用し、産業群の形成を図ることにより、我が国及び北海道経済の活性化を目指します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>評価指標である東部地域の製造品出荷額等は、平成26年度では6,839,211万円（苫小牧市統計書 平成29年版）となっており、目標である基準年度からの上昇を達成しています。</p> <p>「苫小牧東部開発新計画の進め方について【第2期】」に基づき、自動車関連産業等の集積促進に向け、苫東地域の優位性について積極的な情報発信に努め、エネルギー、食、物流関連など多種多様な産業の集積が進みました。</p> <p>さらに、苫東地域内で自動走行関連の走行試験の実施されたほか、食関連産業の集積を見据えた大規模なロジスティクス施設の整備が計画されるなど、新たな産業の展開に向けた取組が進められました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	18	苫東開発の推進		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>(1)自動車関連産業を始めとする既存立地分野の一層の集積を促進するとともに、地域の特性をいかした新たな産業や今後発展が見込まれる産業等の展開、開発の核となる公的プロジェクトの導入を推進します。</p> <p>(2)大規模実証フィールドとしての優位性や自動車関連の製造拠点が集積する強みをいかした特色ある研究開発基盤の形成を図り、技術・研究開発拠点や関連する企業の立地につなげます。</p> <p>(3)北海道に設置を要望している（仮称）苫東地域産業技術総合支援センターについて、設置促進に努めます。</p> <p>(4)港湾などの物流機能をいかして北海道産の一次産品などの付加価値を高めるため、食糧流通備蓄施設の立地を推進します。</p> <p>(5)陸・海・空の物流機能向上のため、関係機関と連携し、基盤整備を進めます。</p> <p>(6)良好な環境の保全に努めるとともに、豊かな自然と産業活動の調和を図り、地域社会との共生に向けた取組を進めます。</p>				

施策評価表

施策番号 232110

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	1 農業			
個別施策	1 農業生産基盤及び畜産環境の整備／2 担い手の育成・確保と農業経営体質の強化			
担当部・課	産業経済部 農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子	

1 施策が必要な背景及び現況

本市の農業は酪農・畜産を中心に展開してきましたが、農家数が減少傾向にあるため、経営の改善、発展に意欲的に取り組んでいく担い手の育成・確保を図りつつ農業生産基盤整備を進めて農家経営の安定、向上に努めていくことが必要です。

2 施策の目標

地域農業の中核となる認定農業者等を育成・確保するとともに、農業経営の安定、向上に資するための支援を行い農業経営体質の強化を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	農業者
手段・方法 (どのような方法で)	市有放牧場草地改良事業などの各種事業を行い、経営の負担軽減、安定化を図ることにより農業の担い手の育成・確保をします。
施策の意図 (どのような状態に)	経営資金の負担軽減を行うことにより農業経営の安定、向上を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>農業生産基盤及び畜産環境の整備については、国や道等の事業を活用するほか、市でも放牧場の草地改良等を実施し、一定の成果が上がりました。</p> <p>担い手についても、本市では26の農家が認定農業者（担い手）になっており、国の各種農業施策も認定農業者を中心に経営所得安定化対策を展開してきましたが、農業を取り巻く状況が大きく変わり、事業の多様化等により認定農業者であることのメリットが見えなくなっています。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	08	農業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>認定農業者に対するフォローアップ支援とともに、新規就農相談・受入体制を整備し、新規就農者に対して国の支援制度の活用と併せて、市単独での支援策も実施します。</p>				

施策評価表

施策番号 232130

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	1 農業			
個別施策	3 地域の農産物を活かした地産地消の取組			
担当部・課	産業経済部 農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子	

1 施策が必要な背景及び現況

本市を含む東胆振地域においてさまざまな農畜産物が生産されているが、これら地場産品に対する地域内消費者への知名度はまだまだ低い状況にあります。このため地産地消の大切さを広くPRし、地場産品の消費拡大と生産者の販路拡大に繋げるため、とまこまい広域農協等と連携して各種イベント等に参加していく必要があります。

2 施策の目標

東胆振管内の人口の8割を占める本市において、管内地場産品販売ブース設置の可能性があるイベントに積極的に参加し、とまこまい広域農協等と連携して地産地消の大切さを広くPRしていきます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	消費者
手段・方法 (どのような方法で)	各種イベントに参加し、とまこまい広域農協等と連携して地産地消の大切さを広くPRしていきます。
施策の意図 (どのような状態に)	地域で生産された新鮮で安全かつおいしい食品を、消費者ニーズに合わせ提供します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	各種イベントでの定例的な取組やたるまえ青空市の開設により、地産地消の推進について一定の成果はあったと考えています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	08	農業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	主要施策には該当しませんが、今後も地産地消を周知する機会や方法について可能性を探っていくとともに、各種イベントを利用し、PRを図っていきます。				

施策評価表

施策番号 232140

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	1 農業			
個別施策	4 都市と農村交流の促進			
担当部・課	産業経済部 農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子	

1 施策が必要な背景及び現況

樽前交流センターは、農村と都市との交流により地区活性化を図る中核施設として整備された施設であり、都市と農村の交流を盛んにし、相互の理解を深めることが農村の活性化につながることから、体験農園等を通しての交流活動を図ります。

2 施策の目標

都市部において普段は農作業に触れる機会の少ない市民に、週末等に畑に出かけてもらい野菜や花作りを通して、ゆとりと開放感を味わってもらいます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	市民
手段・方法 (どのような方法で)	樽前交流センターの指定管理者である樽前町内会の自主事業として、指導者による作物の肥培管理について実践指導します。
施策の意図 (どのような状態に)	農業体験のない市民を対象に、指導者による作物の肥培管理について実践指導し、農業に対する理解と知識を得る中から、農業振興と樽前地区の活性化を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	都市と農村の交流を図るため、体験農園として23区画が開設されており、例年全区画が利用されています。地元農家からの指導を受けながら都市住民が農作物を栽培しており、都市と農村の交流は計画どおりに実施されたと考えています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	08	農業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	主要施策には該当しませんが、今後も体験農園を継続し、都市住民が生産者と交流できる場として農業に対する都市住民の理解を促進します。				

施策評価表

施策番号	232210
------	--------

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	2 林業			
個別施策	1 公益機能を重視した森林施策の促進			
担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義	

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、樽前山麓を中心に約33,300haの森林を有する緑豊かな自然に恵まれた工業都市であります。現在、林業を取り巻く情勢は、輸入材との競合や採算性の悪化などで、森林所有者の経営意欲が減退し、造林をはじめとする森林施策が停滞しており、非常に厳しい状況です。しかし、森林は経済効果だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止、レクリエーションの場の提供など多くの役割を担っており、森林の育成や保全を図る必要があります。

2 施策の目標

森林は、木材の生産だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止など生活環境に様々な役割を果たしています。このため、森林の多面的機能の維持・増大を重視した施策を推進し、森林資源の育成を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	一般市民
手段・方法 (どのような方法で)	市民参加やボランティアによる植樹など
施策の意図 (どのような状態に)	市民が植樹や育樹に参加することにより、森林の持つ様々な役割を体感してもらい、次世代に残す森づくりを推進します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>平成26年度から平成29年度までの3カ年に、木材資源として活用できる林齢に達した市有林の立木を売払い、その収入と補助金を活用し伐採後の造林、育樹を実施し森林の更新を図ることができました。</p> <p>また、造林の一部で、苗木の調達を企業の助成金を活用したり、市民植樹祭の実施により市民協働の森林づくりを実施することができました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	09	林業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>造林地の継続的な育樹の実施と、伐採適期に達した市有林があり将来にわたり森林の多面的機能を持続させる為、森林の更新を実施していきます。</p> <p>実施にあたりましては、企業や市民との協働による森づくりに取り組みます。</p>				

施策評価表

施策番号	232220
------	--------

政策目標	2	地域の特性を活かした農林水産業を育てます
基本施策	2	林業
個別施策	2	林業経営の指導
担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者 課長 成田 明義

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、樽前山麓を中心に約33,300haの森林を有する緑豊かな自然に恵まれた工業都市であります。現在の林業を取り巻く情勢は、輸入材との競合や採算性の悪化などで、森林所有者の経営意欲が減退し、造林をはじめとする森林施策が停滞しており、林業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況です。しかし、森林は経済効果だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止、レクリエーションの場の提供など、多くの役割を担っており、森林の育成や保全を図る必要があります。

2 施策の目標

森林は、木材の生産だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止など生活環境に様々な役割を果たしています。このため、森林の多面的機能の維持・増大を重視した施策を推進し、森林資源の育成を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	森林所有者
手段・方法 (どのような方法で)	森林施策の共同化による実施、国や道の補助事業の活用
施策の意図 (どのような状態に)	経営コストの低減を図り、森林所有者の経営意欲を高めます。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>作業の効率化やコスト削減を図る為、森林施策の共同実施等、森林所有者の経営意欲が向上するように指導を行い、国や道の補助金を活用した森林施策が行われました。成果として、平成25年度で236ha、平成26年度で138ha、平成27年度で136ha、平成28年度で152ha、平成29年度で174haの森林において事業が実施されました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	09	林業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>今後も、国や道の補助金を活用し、森林経営コストの低減や作業の効率化を支援するとともに関係機関と連携を図りながら、森林所有者に対し経営意欲が向上するよう促していきます。</p>				

施策評価表

施策番号 232230

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	2 林業			
個別施策	3 森林の保護			
担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義	

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、樽前山麓を中心に約33,300haの森林を有する緑豊かな自然に恵まれた工業都市であります。現在の林業を取り巻く情勢は、輸入材との競合や採算性の悪化などで、森林所有者の経営意欲が減退し、造林をはじめとする森林施策が停滞しており、林業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況です。しかし、森林は経済効果だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止、レクリエーションの場の提供など、多くの役割を担っており、森林の育成や保全を図る必要があります。

2 施策の目標

森林は、木材の生産だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止など生活環境に様々な役割を果たしています。このため、森林の多面的機能の維持・増大を重視した施策を推進し、森林資源の育成を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	森林所有者、森林利用者
手段・方法 (どのような方法で)	苫小牧地区林野火災予消防対策協議会等の開催
施策の意図 (どのような状態に)	林野火災等から森林を守ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input checked="" type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>林野火災予消防対策協議会や国有林の管理者との連絡協議会を開催し、森林所有者の森林保護に対する指導啓発や情報共有に努めました。</p> <p>また、林野火災から森林を守るために、小中学校の児童・生徒をはじめとした市民に対し注意喚起を実施してきました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	09	林業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>林野火災等から森林を守るため、関係機関と連携し、森林所有者や森林利用者の防災意識の向上を図るとともに、指導啓発を行っていきます。</p>				

施策評価表

施策番号 232310

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	3 水産業			
個別施策	1 栽培漁業の推進			
担当部・課	産業経済部	農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子

1 施策が必要な背景及び現況

本市の漁業経営を取り巻く環境は、前浜漁業資源の低下や産地価格の低迷等により極めて厳しい状況にあります。このような状況下、基幹漁業であるホッキ貝漁業は、適正な資源管理により資源量は安定していますが、価格が下落すると漁業経営に大きな影響を及ぼします。そのためホッキ貝のブランド化の推進と、漁業資源増大に向け栽培漁業の推進や増殖場の整備を進める必要があります。

2 施策の目標

栽培漁業の推進と生産基盤の整備を積極的に推進するほか、安心・安全な水産物の提供に努め、夢と希望が持てる魅力的な漁業の確立を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	マツカワ資源量の増大
手段・方法 (どのような方法で)	マツカワ種苗放流事業の推進
施策の意図 (どのような状態に)	マツカワ資源量の増大により漁業生産の向上を図り、安定した漁業経営を推進します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	マツカワ種苗放流事業の実施により、事業前に年間1トンだった漁獲量が、近年11~16トンほど水揚げされており、資源量の増大していることから成果は上がったと考えています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	10	水産業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	漁獲量増に伴い、魚価が低下していることから、更なる単価上昇の方策（ブランド化、流通、漁獲サイズ、良質な種苗生産）、消費拡大のためのPR活動、種苗生産コストの削減などの技術開発など、関係機関と協力して検討し、安定した漁業経営を推進します。				

施策評価表

施策番号	232320
------	--------

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	3 水産業			
個別施策	2 生産基盤整備			
担当部・課	産業経済部	農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子

1 施策が必要な背景及び現況

本市の漁業経営を取り巻く環境は、前浜漁業資源の低下や産地価格の低迷等により極めて厳しい状況にあります。このような状況下、基幹漁業であるホッキ貝漁業は、適正な資源管理により資源量は安定していますが、価格が下落すると漁業経営に大きな影響を与えます。そのためホッキ貝のブランド化の推進と、漁業資源増大に向け栽培漁業の推進や増殖場の整備を進める必要があります。

2 施策の目標

栽培漁業の推進と生産基盤の整備を積極的に推進するほか、安心・安全な水産物の提供に努め、夢と希望が持てる魅力的な漁業の確立を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	漁業生産基盤整備
手段・方法 (どのような方法で)	市の財政支出を伴わない国費補助による漁業生産基盤整備事業の実施を北海道に要望すると共に、漁業近代化資金の融資により漁船・漁具の整備拡充を図り、近代化を推進します。
施策の意図 (どのような状態に)	未利用海域で漁礁群を形成し、基幹漁業のスケトウダラなどの増産を図るなど、漁家経営の安定と漁業経営の近代化を図ることにより水産物の生産体制づくりを推進します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	市の財政支出を伴わない国費補助による水産基盤整備事業において、現在4つの事業が苫小牧の海域で計画または実施されています。また、近代化を目指す漁業者に利子補給を行い、経営の安定化に寄与したことから、成果はあったと考えています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	10	水産業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	主要施策には該当しませんが、今後も水産基盤整備事業の実施を実現するために、関係機関と協議していきます。また漁業者への利子補給も実施し、漁業経営の近代化を図り、水産物の生産体制づくりを推進します。				

施策評価表

施策番号	232330
------	--------

政策目標	2 地域の特性を活かした農林水産業を育てます			
基本施策	3 水産業			
個別施策	3 漁業経営安定化の確立			
担当部・課	産業経済部	農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子

1 施策が必要な背景及び現況

本市の漁業経営を取り巻く環境は、前浜漁業資源の低下や産地価格の低迷等により極めて厳しい状況にあります。このような状況下、基幹漁業であるホッキ貝漁業は、適正な資源管理により資源量は安定していますが、価格が下落すると漁業経営に大きな影響を与えます。そのためホッキ貝のブランド化の推進と、漁業資源増大に向け栽培漁業の推進や増殖場の整備を進める必要があります。

2 施策の目標

栽培漁業の推進と生産基盤の整備を積極的に推進するほか、安心・安全な水産物の提供に努め、夢と希望が持てる魅力的な漁業の確立を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	漁業者
手段・方法 (どのような方法で)	安定した漁業生産体制の構築を目的に運営している水産関連10団体と密接な連携をとり、情報を共有するために加入及び補助金を支出します。
施策の意図 (どのような状態に)	水産資源の確保、安定した漁業生産体制の構築、安全・安心な水産物の供給と消費拡大を図るため、海難事故ゼロと地域水産業の発展を目指します。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	水産関連9団体と苫小牧救難所へ運営経費を補助しており、いずれの団体も漁業経営安定化の確立に向けた貢献度が高く、安定した漁業生産体制の構築に寄与していることから、費用に見合った効果を得ることができたと考えています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	10	水産業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	今後も水産関連団体及び苫小牧水難所への支援を継続し、漁業経営安定化の確立を推進します。				

施策評価表

施策番号 233110

政策目標	3 安定した暮らしを実現します			
基本施策	1 労働			
個別施策	1 雇用の安定と拡大			
担当部・課	産業経済部	工業・雇用振興課	評価者	課長 加賀谷 隆

1 施策が必要な背景及び現況

少子高齢化が進む中、労働力人口の減少や雇用のミスマッチ、若者の職場定着率の低さなど、様々な要因による人手不足は、本市においても大きな課題となっており、新たな人材の確保を目指す企業の取組を支援するとともに、若者、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材の就業促進や職場定着を目指した取組を図る必要があります。

2 施策の目標

雇用の安定・拡大と人材の確保・育成に努めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	求職者、事業者
手段・方法 (どのような方法で)	新卒高校生等雇用奨励金事業、就業支援事業、緊急雇用対策事業（市単独）などを実施します。
施策の意図 (どのような状態に)	人材の確保・育成を支援するとともに、就労機会の拡大と雇用の安定を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	若者人材育成事業や女性復職支援事業、各種奨励金事業を実施し、若者や女性の地元就職を促進するとともに、企業が求める人材の確保・育成を支援しました。また、離職防止等処遇改善事業では、企業向けのセミナーや研修、個別支援などにより、若者や女性の職場定着率の向上と労働環境の改善を進めました。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	15	雇用・労働環境の整備・充実		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題に直面する中、雇用を取り巻く様々な取組を進めることが求められています。今後も、人材確保を目指す企業への支援として、職場定着に向けた処遇改善や、計画的な人材育成に向けた取組を継続します。				

施策評価表

施策番号 233120

政策目標	3 安定した暮らしを実現します			
基本施策	1 労働			
個別施策	2 職業能力開発体制の強化			
担当部・課	産業経済部	工業・雇用振興課	評価者	課長 加賀谷 隆

1 施策が必要な背景及び現況

産業の振興は雇用創出の面からも極めて重要であり、企業ニーズに対応した人材を育成するため、職業能力開発の強化が必要です。

2 施策の目標

より質の高い労働力を供給するため職業開発能力体制の強化を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	求職者及び在職者
手段・方法 (どのような方法で)	苫小牧地域職業訓練センターによる職業訓練
施策の意図 (どのような状態に)	技能者の養成と、求職者の再就職に向けた能力開発を進めます。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>苫小牧地域職業訓練センターは、地域の職業訓練の振興と優良技能者の養成確保、地域住民の生涯職業訓練施設として成果を挙げています。</p> <p>また、ものづくり産業が集積する苫小牧地域の人材育成の拠点として、重要な役割を担っており、若者人材育成事業では、資格取得から就職までの支援を行うなど、若手技能者の育成に取り組んでいます。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	15	雇用・労働環境の整備・充実		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>企業ニーズに対応した人材を育成するため、職業能力開発の強化が必要です。</p> <p>苫小牧地域職業訓練センターの利用促進を図るとともに、北海道立苫小牧高等技術専門学院との連携を強め、人材育成を図ります。また、技能労働者の社会的地位及び技能水準の向上を目指し、技能士重用制度の充実に努めます。</p>				

施策評価表

施策番号 233130

政策目標	3 安定した暮らしを実現します			
基本施策	1 労働			
個別施策	3 勤労者福祉の拡充			
担当部・課	産業経済部	工業・雇用振興課	評価者	課長 加賀谷 隆

1 施策が必要な背景及び現況

安定した暮らしの実現のために、勤労者の支援として福利厚生を推進し、勤労者福祉の充実を図ることが重要です。

2 施策の目標

勤労者の生活安定のため、勤労者の福祉の充実を図ります。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	在職者
手段・方法 (どのような方法で)	勤労者共済制度、勤労者生活安定資金等貸付金事業
施策の意図 (どのような状態に)	中小企業を中心に勤労者の福利厚生の向上を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>厳しい経済状況が続いている現状もあり、一般財団法人勤労者共済センターの会員数や利用件数などは若干減少の傾向にありますが、単独で福利厚生制度を持つことが難しい中小企業が必要とする、各種事業を実施しています。</p> <p>勤労者生活安定資金等貸付金の利用動向については、景気・雇用情勢の影響を受けるため一概には判断できませんが、道内において本市の貸付実績は非常に高く、一定の効果があると考えます。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	15	雇用・労働環境の整備・充実		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>働く場として魅力あるまちづくりを進めるためには、勤労者福祉の充実が重要です。勤労者貸付金制度と苫小牧市勤労者共済センターを通じた共済制度の充実を図るとともに、制度の周知を強化します。</p>				

施策評価表

施策番号	234110
------	--------

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	1 商業			
個別施策	1 中小商業経営の安定と強化			
担当部・課	産業経済部 商業振興課	評価者	課長 武田 涼一	

1 施策が必要な背景及び現況

車社会の進展や消費者ニーズの多様化などの生活環境、少子高齢化や大規模集客施設の郊外進出などの社会環境、小売商業間の競争激化や流通経路の短縮化などの経済状況の変化は、小売商業や中心商店街をはじめ地域商店街に大きな影響を与えています。さらに、経営者の高齢化や経営者不足、施設の老朽化など小売商業を取巻く環境は極めて厳しい状況にあります。小売業は、商店数や従業員数の減少が続き、さらには、売場面積・販売額の減少傾向が続いています。また、卸売業は情報化の進展により業務や経営の効率化が進む中、流通経路の短縮・集約化が進行しており、効率的な流通システムの構築が重要になっています。今後は、中心市街地や地域商店街の活性化が促進するとともに、中小商業経営の強化をさらに推進し、若者が魅力を感じる商店街や高齢者が利用しやすい商店街など、地域に密着した商店街づくりを進めていく必要があります。

2 施策の目標

中小企業者の課題解決に向け、審議会及び各団体等と連携しながら中小企業の振興を図ります。また、公的融資制度の充実と活用により、中小企業者の経営強化をサポートします。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	中小企業者
手段・方法 (どのような方法で)	中小企業振興条例の活用、各種情報の収集と発信、公的融資制度の拡充
施策の意図 (どのような状態に)	中小企業の振興、資金の円滑化と経営力の強化

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>中小企業振興審議会において、「創業促進部会、人材育成・事業承継部会、販路拡大・需要開拓部会」の3部会を設置し、具体的な支援方法について検討した結果、中小企業者が抱える問題等が浮き彫りになり、課題解決に向けた具体的な施策等について審議を重ねています。また、審議会テーマの一つである「創業促進」のサポート事業を実施し、地域経済を担う新たな中小企業者の育成を図りました。市融資制度では、市内全金融機関を訪問し、中小企業者への事業活動に必要な資金融通の円滑化を依頼するなど、制度の利用拡充を図った結果、中小企業者の金融円滑化の支援として成果を上げています。中小企業振興事業は産業及び地域経済の発展を図るための具体的な取り組みとして、また、融資制度及び信用保証料補給事業は小規模企業者を含む中小企業者の資金繰り円滑化の一助として、効果が得られていると考えています。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	12	商業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>中小商業経営の相談機能の充実を図るとともに、次の世代を担う新たな経営者の育成を支援します。</p> <p>公的融資制度の充実と活用により資金の円滑化を図り、中小商業経営をサポートします。</p> <p>中小企業振興条例の理念を普及・啓発するとともに、本条例に基づく振興施策を総合的かつ効果的に実施するため、「苫小牧市中小企業振興計画」を策定し、計画的に推進していきます。</p>				

施策評価表

施策番号 234120

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	1 商業			
個別施策	2 中心商店街と地域商店街の活性化			
担当部・課	産業経済部 商業振興課	評価者	課長 武田 涼一	

1 施策が必要な背景及び現況

車社会の進展や消費者ニーズの多様化などの生活環境、少子高齢化や大規模集客施設の郊外進出などの社会環境、小売商業間の競争激化や流通経路の短縮化などの経済状況の変化は、小売商業や中心商店街をはじめ地域商店街に大きな影響を与えています。さらに、経営者の高齢化や経営者不足、施設の老朽化など小売商業を取巻く環境は極めて厳しい状況にあります。小売業は、商店数や従業員数の減少が続き、さらには、売場面積・販売額の減少傾向が続いています。また、卸売業は情報化の進展により業務や経営の効率化が進む中、流通経路の短縮・集約化が進行しており、効率的な流通システムの構築が重要になっています。今後は、中心市街地や地域商店街の活性化が促進するとともに、中小商業経営の強化をさらに推進し、若者が魅力を感じる商店街や高齢者が利用しやすい商店街など、地域に密着した商店街づくりを進めていく必要があります。

2 施策の目標

その地域の商店街としての役割、ニーズを的確に掴むこと。集客力の増大を目指し、魅力ある個店を作ることが必要であると考えます。また、地域の高齢者や子育て中の母親などの交流の場となることを目指し、商店街内に交流スペースを設置し継続して運営を行うなど、地域の住民に求められている部分に添えていくことで、より地域に密着した商店街組織を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	中心商店街や地域商店街
手段・方法 (どのような方法で)	商店街活性化事業及び中心商店街活性化事業を通じて
施策の意図 (どのような状態に)	商店街が行う各種活性化事業を支援し、地域に根ざした元気と魅力ある商店街作りを進め、集客力の向上及び消費の増大を目指す。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>商店街によっては昨年に引き続き、事業内容の恒常化がみられますが、一方でその地域の毎年の行事として定着してきたとも考えられます。これにより各商店街の知名度向上につながってきていると考えます。また、今後の事業継続のためには組合員の減少に歯止めをかける必要があるため、加入促進事業に力を入れている商店街組織も見られます。このことから、施策の達成状況等において、効果の高いものと判断します。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	12	商業の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>空き店舗対策など、中心商店街活性化事業の取組みや、創業支援などを通して中心商店街の賑わい創出を図ります。</p> <p>店舗改装費補助事業等の活用により魅力ある個店作りを進め商店街の活性化を支援します。</p> <p>「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」に基づき、各主体が役割を認識するとともに、商店会が行う組織強化に向けた取組を支援します。</p> <p>商業環境を把握するための各種調査の実施及び情報提供に努めるとともに、商業者向けセミナーや講習会等を実施します。</p>				

施策評価表

施策番号 234210

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	2 観光			
個別施策	1 観光資源の整備・活用			
担当部・課	産業経済部	観光振興課	評価者	課長 安友 哲志

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山・ウトナイ湖など豊かな自然型観光資源に恵まれ、交通アクセスに優れた観光地です。観光客入込の低迷から、多様な観光客ニーズに対応する個性的な魅力を高め、ホスピタリティあふれる観光地を形成していくことが求められています。

2 施策の目標

地元観光資源を再認識し、観光地域の基盤整備を進め、観光地としてのレベル向上を図るとともに、積極的な情報発信に努め、魅力ある観光地の形成を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段・方法 (どのような方法で)	自然を中心とした観光資源のほか、地域特性を活かした産業・文化・スポーツ及び各種施設などの観光資源の充実を図り、有効活用します。
施策の意図 (どのような状態に)	大会・合宿の開催に伴う交流人口の増加や特産品のPR強化により、苫小牧の魅力を味わってもらい観光客入込数の増加を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	大会、合宿誘致等については、平成29年度はアスリートフードマイスター養成支援事業（ゴルファー向けアスリートフードメニュー作成、アスリートフードマイスター3級養成講座、アスリートフード料理教室）を開催しながら、誘致の拡大に努めています。また、様々なイベントの開催により、市外から多くの方が来訪し、消費拡大と地域の経済・産業の活性化にも寄与しました。その他、地元特産品のPRを強化・支援することにより、本市の魅力をアピールできました。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	14	観光の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	食や自然、産業、文化、スポーツ及び各種施設などの観光資源をいかし、国内外からの観光誘客を図ります。また、急増するインバウンド、特にアジア圏からの訪日観光客に対応するため、受入環境の整備を進めるとともに、地域資源を活用した幅広い連携による誘客を図ります。				

施策評価表

施策番号	234220
------	--------

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	2 観光			
個別施策	2 観光施設の整備・活用			
担当部・課	産業経済部 観光振興課	評価者	課長 安友 哲志	

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山・ウトナイ湖など豊かな自然型観光資源に恵まれ、交通アクセスに優れた観光地です。観光客入込の低迷から、多様な観光客ニーズに対応する個性的な魅力を高め、ホスピタリティあふれる観光地を形成していくことが求められています。

2 施策の目標

地元観光資源を再認識し、観光地域の基盤整備を進め、観光地としてのレベル向上を図るとともに、積極的な情報発信に努め、魅力ある観光地の形成を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段・方法 (どのような方法で)	道の駅ウトナイ湖は豊かな自然が満喫できる最高のロケーションと、ラムサール条約の登録湿地であるウトナイ湖を様々な媒体でのPRを行います。
施策の意図 (どのような状態に)	豊かな自然を満喫できる道の駅ウトナイ湖をPRすることで、観光客などの誘客につなげ、また各種イベントを開催し集客を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A (100%)	<input type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	道の駅ウトナイ湖については、市内観光の拠点として、平成25年度は67万人、平成26年度は74万人、平成27年度は78万人、平成28年度は79万人、平成29年度は76万人と、来場者数は概ね順調に推移しています。地場産品等の販売に加え、様々な自主事業を開催しており、各種物産の充実や体験型のイベントを実施することで効果が現れています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	14	観光の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	道の駅ウトナイ湖は、豊かな自然が満喫できる最高のロケーションとなっていることから、ラムサール条約の登録湿地であるウトナイ湖をPRするとともに、各種イベントを開催するなど、集客を図ります。				

施策評価表

施策番号	234230
------	--------

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	2 観光			
個別施策	3 観光推進体制の強化			
担当部・課	産業経済部 観光振興課	評価者	課長 安友 哲志	

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山・ウトナイ湖など豊かな自然型観光資源に恵まれ、交通アクセスに優れた観光地です。観光客入込の低迷から、多様な観光客ニーズに対応する個性的な魅力を高め、ホスピタリティあふれる観光地を形成していくことが求められています。

2 施策の目標

地元観光資源を再認識し、観光地域の基盤整備を進め、観光地としてのレベル向上を図るとともに、積極的な情報発信に努め、魅力ある観光地の形成を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段・方法 (どのような方法で)	観光案内所の機能強化を図るとともに、観光協会の事業拡大や体制強化の支援を行います。
施策の意図 (どのような状態に)	観光案内所の機能を強化し、平成34年度の利用件数25,000件を目指すことにより、更なる観光入込客数の増加を図ります。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	観光案内所については、平成26年11月にまちなか交流センター（ココトマ）1階に移転したことで、市民はもとより、市外や外国人の観光客が多く訪れ、十分な観光案内効果がありました。平成29年度は、道の駅ウトナイ湖において臨時観光案内所を開設したこともあり、利用件数は合計23,699件、前年度比4,638件（24.3%）の増となり、本市の魅力を効果的に発信することができました。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	14	観光の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	観光協会の事業の拡大や体制強化の支援を行います。観光案内所の機能強化を図るとともに、観光入込が市内で最も多い道の駅ウトナイ湖に観光案内所を開設し、他施設への誘客を図ります。ビジット苫小牧観光会議等と連携し、地域一体の観光まちづくりを進めます。				

施策評価表

施策番号	234240
------	--------

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	2 観光			
個別施策	4 各種イベントの開催			
担当部・課	産業経済部 観光振興課	評価者	課長 安友 哲志	

1 施策が必要な背景及び現況

本市は、支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山・ウトナイ湖など豊かな自然型観光資源に恵まれ、交通アクセスに優れた観光地です。観光客入込の低迷から、多様な観光客ニーズに対応する個性的な魅力を高め、ホスピタリティあふれる観光地を形成していくことが求められています。

2 施策の目標

地元観光資源を再認識し、観光地域の基盤整備を進め、観光地としてのレベル向上を図るとともに、積極的な情報発信に努め、魅力ある観光地の形成を目指します。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段・方法 (どのような方法で)	市民、観光客がともに楽しめる魅力あるまつりや、クルーズ船の歓迎、フィルムコミッション事業を推進し広く本市をPRします。
施策の意図 (どのような状態に)	市外及び海外からの観光客の誘致を図るとともに、多くの市民や各種団体と協働で地域の賑わいや活性化を図り、各種イベント動員数を平成34年度には55万人を目標とします。

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	本市最大のイベントである「とまこまい港まつり」や冬の一大イベントである「とまこまいスケートまつり」を始め、クルーズ船の寄港やフィルムコミッション事業などについて、市民・企業市民と協働し、積極的に取り組んでいます。さらに「たるまえサンフェスティバル」、「東胆振物産まつり」、「とまこまいコスプレフェスタ」などを含め、様々なイベントが広く市民や観光客に浸透し、地域の賑わい創出や経済活性化に貢献しています。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	14	観光の振興		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	市民、観光客が共に楽しめる魅力あるまつり、各種イベントの開催により、道内外からの観光誘客を図るとともに、多くの市民や各種団体と協働で地域のにぎわい創出や活性化を図ります。クルーズ船の寄港は、乗船客による観光消費や関連産業への経済効果が期待でき、苫小牧の魅力や知名度の向上にも寄与することから、官民一体となった歓迎体制を構築します。フィルムコミッション事業は、テレビ番組やCM、映画の撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行います。				

施策評価表

施策番号 234310

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します		
基本施策	3 中心市街地活性化		
個別施策	1 にぎわいの創出		
担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	まちなか再生主幹 長谷川 卓

1 施策が必要な背景及び現況

近年のモータリゼーションの進展や郊外型大型店舗の出店、まちなか居住人口の減少、消費者ニーズの多様化等の影響により、まちなかの魅力は大きく低下しています。一方、人口減少・超高齢社会という時代の大転換期を迎え、それらに対応した「持続可能なまちづくり」が必要であり、そのためには、都市機能の拡散傾向に歯止めをかけ、多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。まちなかは、多様な都市機能が集積し、公共交通の結節点としての役割も担っており、まちの核としての機能を有しています。今後は「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に基づき、歩いて暮らせる生活空間としての機能をさらに充実させていくとともに、まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を目指す必要があります。

2 施策の目標

誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴を生かした「誇りと愛着が持てるまち」を目標に、まちづくりを進めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	まちなか
手段・方法 (どのような方法で)	各事業等の実施により、観光客などの交流人口を増やす。また、個店の魅力アップなど郊外型大型店との差別化を図り、まちなかを魅力ある空間にする
施策の意図 (どのような状態に)	地域全体の活性化を進めるとともに、にぎわいの創出を進める

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>平成29年度から新たにCAPプログラムパート3がスタートし、商業者や企業と連携して大学の集中講義を実施したほか、高校生による駅前通のポケットパークのデザイン、商業者等へのイベント支援により、若い世代と商業者、企業による新たな連携体制の構築や、若い世代のまちづくり活動への参加が進みました。</p> <p>既存の事業においては、年間約200件の出演等により本市PRを展開したとまチョップPR事業や商店街等と連携した個店のファン作り事業のまちゼミ、年間来館者数が36万人を越えたまちなか交流センター（通称COCOTOMA：ココトマ）など、高い効果を生んでいる事業がある一方で、日常的な人の流れを生み出すまでの動きには至っていないため、施策の成果及び効率性を「中」としました。</p> <p>また、CAPに位置付けた事業のうち、事業を凍結した「共通駐車券システム構築事業」を除く、にぎわい創出に係る事業は実施済みのため、施策の達成状況は「B」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	29	まちなかの活性化		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>まちなかのにぎわい創出を図り、交流人口の増加を目指すため、各種団体や将来のまちづくりの担い手である子ども、若者、子育て世代とともにまちなか独自の魅力の創造、日常的なにぎわいの創出に努めます。また、ココトマやまちなか交流館といった既存の拠点施設や商店街との連携、ネットワークによる人の流れづくりに取り組みます。</p>				

施策評価表

施策番号 234320

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します		
基本施策	3 中心市街地活性化		
個別施策	2 公共交通の利便性の向上		
担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	まちなか再生主幹 長谷川 卓

1 施策が必要な背景及び現況

近年のモータリゼーションの進展や郊外型大型店舗の出店、まちなか居住人口の減少、消費者ニーズの多様化等の影響により、まちなかの魅力は大きく低下しています。一方、人口減少・超高齢社会という時代の大転換期を迎え、それらに対応した「持続可能なまちづくり」が必要であり、そのためには、都市機能の拡散傾向に歯止めをかけ、多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。まちなかは、多様な都市機能が集積し、公共交通の結節点としての役割も担っており、まちの核としての機能を有しています。今後は「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に基づき、歩いて暮らせる生活空間としての機能をさらに充実させていくとともに、まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を目指す必要があります。

2 施策の目標

誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴を生かした「誇りと愛着が持てるまち」を目標に、まちづくりを進めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	まちなかにおける公共交通の利便性
手段・方法 (どのような方法で)	循環バス、快速バスを導入する
施策の意図 (どのような状態に)	利便性をさらに向上させる

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	公共交通の利便性の向上を図るため、循環バスの導入、快速バスの試験的な運行を開始しましたが、依然として市内路線バスの乗降客数は減少傾向にあります。そのため、バスの魅力づくり向上の一環として、バスを乗車するみなさんの利用者満足度向上を目的にギャラリーバス、デコレーションバスの取組を事業者や学校、幼稚園等と連携して実施しました。施策としては計画どおり実施し、循環バスは一定の利用があり新たな客層への利用促進にもつなげましたが、快速バスについては利用者数が伸び悩んでおり、課題等も残していることから、成果・効率性を「中」、施策の達成状況を「B」としました。				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	29	まちなかの活性化		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	まちなかにおける公共交通の利便性の向上を目指すため、各種事業者と連携し、若者の発想やアイデアをいかした魅力づくりに取り組み、課題の解決、利用者満足度の向上に努めます。				

施策評価表

施策番号 234330

政策目標	4 魅力と賑わいのある街並みを創出します			
基本施策	3 中心市街地活性化			
個別施策	3 まちなか居住の推進			
担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	まちなか再生主幹 長谷川 卓	

1 施策が必要な背景及び現況

近年のモータリゼーションの進展や郊外型大型店舗の出店、まちなか居住人口の減少、消費者ニーズの多様化等の影響により、まちなかの魅力は大きく低下しています。一方、人口減少・超高齢社会という時代の大転換期を迎え、それらに対応した「持続可能なまちづくり」が必要であり、そのためには、都市機能の拡散傾向に歯止めをかけ、多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。まちなかは、多様な都市機能が集積し、公共交通の結節点としての役割も担っており、まちの核としての機能を有しています。今後は「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に基づき、歩いて暮らせる生活空間としての機能をさらに充実させていくとともに、まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を目指す必要があります。

2 施策の目標

誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴を生かした「誇りと愛着が持てるまち」を目標に、まちづくりを進めます。

3 施策の対象、手段・方法、施策の意図

施策の対象 (誰・何を)	まちなかにおける居住人口
手段・方法 (どのような方法で)	市営住宅まちなか移転事業やまちなか居住支援事業により、まちなか居住を推進
施策の意図 (どのような状態に)	まちなかにおける居住人口の減少傾向を鈍化させ、将来的には増加に転じる

4 第5次基本計画（後期5年）の施策の総括

施策の成果	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の効率性	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね高い	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
施策の達成状況	<input type="checkbox"/> A (100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B (80~99%)	<input type="checkbox"/> C (60~79%)	<input type="checkbox"/> D (40~59%)	<input type="checkbox"/> E (39%以下)
施策の成果・効率性・達成状況の評価の理由等	<p>市営住宅まちなか移転事業やまちなか居住支援事業の施策により、まちなかの居住人口は一時期増加に転じましたが、今はまた減少傾向が続いております。そのため、今後もまちなかの居住人口が増加傾向を維持できるように、まちなか居住支援事業によるまちなかへの民間賃貸住宅の建設支援などを進めていく必要があります。このことから、成果を「中」、達成状況は「B」としました。</p> <p>市営住宅まちなか移転事業により、まちなかの居住人口は増加に転じ、平成28年度にはまちなか居住支援事業を活用した賃貸共同住宅72戸供用開始となりましたが、申請件数としては1件であり、さらに本制度の効率化を図る必要があることから効率性を「中」としました。</p>				

5 第6次基本計画における位置付け

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終了
新計画の施策体系	基本施策	29	まちなかの活性化		
第6次基本計画における施策の具体的な展開等	<p>様々な都市機能が集積しているまちなかに暮らしやすい生活空間の整備を進めていくため、まちなか居住支援事業等により、まちなか居住の推進を図っていきます。</p>				